

東海財界倶楽部第 52 回例会を開催

「コロナ禍で貨物使う密輸が急増」 名古屋税関長の松岡裕之さんが講演



異業種交流会「東海財界倶楽部」（中部財界フォーラム社主催）の第52回例会が3月29日、名古屋市東区・ホテルオークラレストランで開かれ、松岡裕之名古屋税関長が約30人の参加会員らを前に、貿易統計や管内状況などについて講演した。

松岡税関長は冒頭、「国の信用を守り、希望ある社会を次世代に引き継ぐ」という財務省の使命を示し、税関はその一部を担う部署だと説明。さらにその歴史について、1872年に誕生した税関は昨年150周年を迎えたが、実は幕末のペリー来航で日米修好通商条約が結ばれた1858年、函館、横浜、長崎が開港され、翌1859年に設けられた運上所が、今日の税関に似た業務を行うようになった、と述べ「大蔵省（現・財務省）より古い組織になる」と強調した。

続けて、貿易統計について次のように解説した。

20年前の2002年は米国が最大の貿易相手国（輸出14・9兆円、輸入7・2兆円）で、中国は前年にWTOに加わったこともあって輸入は最大となり（輸出5兆円、輸入7・7兆円）、開かれた経済が進み、互いを必要とする平和な世界になると思われていた。

だがその後、米国の比重は小さくなり2022年は米国（輸入11・7兆円、輸出18・3兆円）に対し中国は輸出入とも上回り（輸入24・8兆円、輸出19兆円）、アジアも大きく膨らんだ（輸入53・4兆円、輸出55・4兆円）。

その中で名古屋税関管内（東海4県と長野県）の輸出入を見ると2002年は米国（輸入0・7兆円、輸出5兆円）、中国（輸入1兆円、輸出0・7兆円）が2022年の米国（輸入1・2兆円、

輸出5・4兆円）、中国（輸入2・9兆円、輸出3・4兆円）の一方、貿易額全体が拡大し、特にアジア全体では2002年の輸入2・3兆円、輸出3兆円が2022年の輸入6・8兆円、輸出8・6兆円と3倍近くに増えた。

名古屋税関の輸出額は2022年、21・7兆円で東京に次ぐ2位。2020年はトップだった。輸入額は2022年、13・9兆円で4位。そして差引額では2022年7・8兆円の輸出超で54年連続。全国トップの座は36年連続を占めている。

輸出額を品目別でみると自動車27・7%、その部品11・6%が大きな割合を占め機械及び輸送機器全体では計77・4%（全国は自動車13・3%、その部品3・9%、機械など56・3%）。コロナ禍で2020年は減額し、その後回復したものの中国向けは横ばいからマイナス。中国の電気自動車（EV）への転換が影響しているようだと指摘した。

また、「日本の水際を守る」をテーマに、覚せい剤を活性炭に混ぜて瓶に入れて密輸入しようとした摘発事例などを紹介。コロナ禍で貨物や国際郵便などを使う手口が急増したという。さらに、相手国との関税撤廃・削減を目指すEPA（経済連携協定）を説明。2002年のシンガポールを手始めに東南アジアや欧米など20カ国と結び昨年1月には中国、韓国も加わった状況を説明した。



講演のあとは、片岡法律事務所の片岡信恒代表弁護士の音頭で乾杯し、和やかな歓談に移った。